

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第73期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	152,131	135,654	76,947	82,266	396,823
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	2,086	2,120	919	2,890	6,432
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(百万円)	1,333	4,376	30	3,007	40,092
純資産額	(百万円)			154,572	117,396	116,599
総資産額	(百万円)			543,960	344,571	414,393
1株当たり純資産額	(円)			555.13	422.24	417.92
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失()	(円)	4.81	15.78	0.11	10.84	144.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			28.3	34.0	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,491	17,116			4,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,283	2,502			16,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,883	9,999			23,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			51,410	69,683	60,835
従業員数	(名)			3,687	2,674	3,566

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第73期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結会計期間および第73期連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していない。

4 第74期第2四半期連結累計期間、第74期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,674
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,489
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	土木工事	280,470	43,022	323,492	55,234	268,258
	建築工事	186,843	80,154	266,997	88,377	178,620
	計	467,313	123,177	590,490	143,612	446,878
当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	土木工事	189,508	16,256	205,764	66,821	138,943
	建築工事	146,397	65,570	211,968	61,819	150,149
	計	335,906	81,827	417,733	128,640	289,092
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	280,470	107,764	388,234	198,726	189,508
	建築工事	186,843	141,919	328,762	182,364	146,397
	計	467,313	249,684	716,997	381,091	335,906

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	土木工事	13,864	3,101	6	0.0	16,972
	建築工事	1,857	61,680	121	0.2	63,658
	計	15,722	64,781	127	0.2	80,631
当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	土木工事	7,620	1,601	506	5.2	9,728
	建築工事	2,830	25,968	74	0.3	28,873
	計	10,450	27,569	581	1.5	38,601

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	土木工事	11,603	6,331	7,390	29.2	25,326
	建築工事	2,996	44,592	671	1.4	48,260
	計	14,599	50,924	8,062	11.0	73,586
当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	土木工事	36,311	3,112	5,544	12.3	44,968
	建築工事	2,366	30,132	13	0.0	32,512
	計	38,678	33,244	5,557	7.2	77,480

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
東南アジア	32.1	63.1
その他	67.9	36.9
計	100.0	100.0

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

該当なし

当第2四半期会計期間

国土交通省 31,225百万円 40.3%

(4) 手持工事高

(平成22年9月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	47,497	13,006	78,439	56.5	138,943
建築工事	17,134	132,821	192	0.1	150,149
計	64,631	145,828	78,632	27.2	289,092

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につ

いて重要な変更があった事項は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行っているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の一部の工事において、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性がある。

(2) 財務制限条項について

事業に必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性がある。

(3) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報リスク

事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念、為替レートの変動など景気を下押しするリスクが存在するなか、海外経済の改善、各種の政策効果などから一部企業の収益改善がみられるものの、デフレ状況が続き失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は縮減傾向が続き低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が依然残ることから引続き低調に推移するなど、厳しい受注環境が続いている。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高については、前年同期と比べ5,319百万円増加（6.9%増）の82,266百万円となり、利益面については、営業利益3,271百万円（前年同期は営業損失97百万円）、経常利益2,890百万円（前年同期は経常損失919百万円）となり、四半期純損益については、四半期純利益3,007百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」「不動産事業等」に区分していたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を「建設事業（土木）」「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」に変更している。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、セグメント売上高およびセグメント利益については、対前年同期との金額比較は記載していない。

建設事業（土木）

当セグメントの売上高は44,968百万円、セグメント利益は2,721百万円となった。なお、当社単体における土木工事の受注高は、前年同期と比べ7,244百万円減少（42.7%減）の9,728百万円となった。

建設事業（建築）

当セグメントの売上高は32,849百万円、セグメント利益は352百万円となった。なお、当社単体における建築工事の受注高は、前年同期比べ34,785百万円減少（54.6%減）の28,873百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は5,214百万円、セグメント利益は800百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期と比べ18,273百万円増加（35.5%増）し、69,683百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3,460百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益171百万円）となり、未成工事受入金の減少があったものの、未成工事支出金の減少や売上債権の減少等により、5,779百万円の資金増加（前年同期は23,296百万円の資金減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得による支出により、1,313百万円の資金減少（前年同期は14,318百万円の資金増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金や短期借入金の返済による支出等により、2,510百万円（前年同期は1,176百万円）の資金減少となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、受取手形・完成工事未収入金等の減少や未成工事支出金の減少、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して69,822百万円減少（16.8%減）の344,571百万円となった。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の減少や未成工事受入金の減少、新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して70,619百万円減少（23.7%減）の227,174百万円となった。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して797百万円増加（0.7%増）の117,396百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.0ポイント増加して34.0%となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は145百万円である。

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,922	4.29
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,145	3.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,454	3.40
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	8,152	2.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,779	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,206	1.15
三ツ星ベルト株式会社	兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.08
計		67,355	24.23

(注) 当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	10,347	3.72
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	1,899	0.68
計	12,246	4.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,730,000	275,730	
単元未満株式	普通株式 1,552,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,730	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	675,000		675,000	0.24
計		675,000		675,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	144	131	118	115	110	107
最低(円)	121	105	104	103	98	98

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 70,265	2 61,496
受取手形・完成工事未収入金等	91,417	141,419
未成工事支出金	6 29,663	6 50,213
販売用不動産	2 9,444	2, 8 9,117
不動産事業支出金	2 6,622	2 6,021
材料貯蔵品	631	223
繰延税金資産	30	31
その他	22,807	23,735
貸倒引当金	1,956	2,536
流動資産合計	228,927	289,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 25,696	1, 2, 8 25,233
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 1,094	1, 8 1,262
土地	2 34,745	2, 8 34,922
リース資産(純額)	1 204	1 83
建設仮勘定	205	210
有形固定資産計	61,946	61,711
無形固定資産		
投資その他の資産	796	656
投資有価証券	2 45,980	2, 3 52,934
長期貸付金	2,645	4,790
その他	13,595	13,214
貸倒引当金	9,320	8,636
投資その他の資産計	52,900	62,302
固定資産合計	115,643	124,670
資産合計	344,571	414,393

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,181	106,744
短期借入金	² 43,290	² 42,805
未払法人税等	227	883
未成工事受入金	21,116	43,352
完成工事補償引当金	1,441	1,230
賞与引当金	364	288
工事損失引当金	⁶ 3,661	⁶ 3,329
不動産事業等損失引当金	1,331	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	283	5,471
預り金	² 19,373	² 21,215
その他	8,084	10,427
流動負債合計	179,354	237,080
固定負債		
社債	1,200	-
新株予約権付社債	-	12,500
長期借入金	² 32,171	² 28,604
繰延税金負債	8,624	12,464
退職給付引当金	851	1,221
環境対策引当金	218	-
資産除去債務	191	-
その他	² 4,562	² 5,922
固定負債合計	47,819	60,713
負債合計	227,174	297,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	66,885	62,474
自己株式	225	225
株主資本合計	110,953	106,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,532	9,676
為替換算調整勘定	405	334
評価・換算差額等合計	6,126	9,341
少数株主持分	316	715
純資産合計	117,396	116,599
負債純資産合計	344,571	414,393

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,369	128,236
不動産事業等売上高	6,761	7,417
売上高合計	152,131	135,654
売上原価		
完成工事原価	139,127	119,695
不動産事業等売上原価	4,770	5,822
売上原価合計	143,898	125,518
売上総利益		
完成工事総利益	6,242	8,540
不動産事業等総利益	1,990	1,595
売上総利益合計	8,232	10,136
販売費及び一般管理費	1 9,935	1 7,519
営業利益又は営業損失()	1,702	2,616
営業外収益		
受取利息	304	143
受取配当金	522	464
その他	260	179
営業外収益合計	1,088	787
営業外費用		
支払利息	763	828
為替差損	321	59
その他	387	395
営業外費用合計	1,472	1,283
経常利益又は経常損失()	2,086	2,120
特別利益		
前期損益修正益	82	522
固定資産売却益	3	2,136
投資有価証券売却益	2,193	14
貸倒引当金戻入額	-	647
受取保険金	-	622
特別利益合計	2,280	3,944

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
前期損益修正損	6	9
固定資産売却損	40	22
投資有価証券評価損	69	1,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
環境対策引当金繰入額	-	218
減損損失	4 804	-
和解金	250	-
その他	46	88
特別損失合計	1,216	1,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,023	4,379
法人税等	3 382	3 225
過年度法人税等	624	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,605
少数株主利益	67	228
四半期純利益又は四半期純損失()	1,333	4,376

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,493	77,213
不動産事業等売上高	2,453	5,053
売上高合計	76,947	82,266
売上原価		
完成工事原価	70,811	71,438
不動産事業等売上原価	1,714	4,080
売上原価合計	72,525	75,518
売上総利益		
完成工事総利益	3,682	5,775
不動産事業等総利益	738	972
売上総利益合計	4,421	6,747
販売費及び一般管理費	1 4,519	1 3,476
営業利益又は営業損失()	97	3,271
営業外収益		
受取利息	146	62
受取配当金	23	20
その他	136	86
営業外収益合計	306	170
営業外費用		
支払利息	436	454
為替差損	437	26
その他	254	70
営業外費用合計	1,128	551
経常利益又は経常損失()	919	2,890
特別利益		
前期損益修正益	59	242
固定資産売却益	3	275
投資有価証券売却益	2,192	14
貸倒引当金戻入額	-	647
受取保険金	-	622
特別利益合計	2,254	1,802

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
前期損益修正損	3	1
固定資産売却損	20	5
投資有価証券評価損	50	1,214
減損損失	4 804	-
和解金	250	-
その他	34	11
特別損失合計	1,164	1,233
税金等調整前四半期純利益	171	3,460
法人税等	3 164	3 233
過年度法人税等	8	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,226
少数株主利益	44	219
四半期純利益又は四半期純損失()	30	3,007

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,023	4,379
減価償却費	1,053	867
減損損失	804	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	448	645
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	332
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	-	2
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(は減少)	-	5,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	139	366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	218
受取利息及び受取配当金	827	607
支払利息	763	828
投資有価証券売却損益(は益)	2,193	42
固定資産売却損益(は益)	-	2,114
売上債権の増減額(は増加)	20,499	49,993
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,412	20,549
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	825	1,127
その他の資産の増減額(は増加)	984	1,942
仕入債務の増減額(は減少)	23,873	26,559
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,165	22,236
その他の負債の増減額(は減少)	6,057	3,808
その他	475	1,891
小計	9,773	18,388
利息及び配当金の受取額	826	603
利息の支払額	672	786
法人税等の支払額	872	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,491	17,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	104	149
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,566	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	573	3,955
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	4,829
貸付けによる支出	97	872
貸付金の回収による収入	396	1,880
定期預金の純増減額(は増加)	50	79
長期預金の預入による支出	37	18
長期預金の解約による収入	10,000	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	5
子会社株式の売却による収入	-	72
その他の支出	63	57
その他の収入	43	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,283	2,502

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	899	3,018
長期借入れによる収入	-	14,683
長期借入金の返済による支出	505	7,229
社債の発行による収入	-	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	12,500	12,500
配当金の支払額	1,105	1,107
少数株主への配当金の支払額	-	603
その他	872	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,883	9,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	769
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,342	8,851
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,410	69,683

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>(株)松栄は重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 松栄不動産(株)は当社と吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。 (株)厚生は保有株式の全部を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が82百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円である。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p>
<p>3 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の変更</p> <p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していたが、年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に算定することが困難となったため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により税金費用を計算する方法を採用している。</p> <p>なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載していない。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当第2四半期連結累計期間 0百万円)は、金額的重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「工事損失引当金の増減額(は減少)」(前第2四半期連結累計期間 637百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」(前第2四半期連結累計期間36百万円)は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,320百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,281百万円
2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。 (担保差入資産) 販売用不動産 1,785百万円 不動産事業支出金 774 建物・構築物 18,082 土地 28,123 投資有価証券 800 計 49,566 (対応する債務) 短期借入金 38,890百万円 預り金 82 長期借入金 23,766 その他固定負債 964 計 63,703	2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。 (担保差入資産) 販売用不動産 1,648百万円 不動産事業支出金 567 建物・構築物 15,521 土地 20,725 投資有価証券 1,100 計 39,563 (対応する債務) 短期借入金 40,208百万円 預り金 134 長期借入金 22,905 その他固定負債 1,619 計 64,868
(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金等の担保に供している。 建物・構築物 880百万円 土地 36 投資有価証券 21,461 計 22,378	(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。 建物・構築物 891百万円 土地 36 投資有価証券 172 計 1,100
(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。 現金預金 310百万円	(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。 現金預金 342百万円
(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 投資有価証券 53百万円	(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 投資有価証券 68百万円
(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。 投資有価証券 242百万円	(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。 投資有価証券 109百万円
3	3 信託財産に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 34,896百万円

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">301百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハインスコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table>	(株)環商事	6百万円	(株)マリモ	17	計	23	ハインスコーポレーション(株)	125百万円	泉南生活協同組合	62	計	188	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>(3)</p>	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232
(株)環商事	6百万円																		
(株)マリモ	17																		
計	23																		
ハインスコーポレーション(株)	125百万円																		
泉南生活協同組合	62																		
計	188																		
(株)環商事	211百万円																		
(株)マリモ	21																		
計	232																		
<p>5</p>	<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">第4回無担保社債 5,000百万円</p>																		
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,939百万円である。</p>	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p>																		
<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,852百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,170百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,852百万円	当四半期連結会計期間末の借入実行残高	25,170百万円	<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,938百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,297百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,938百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円										
貸出コミットメント総額	25,852百万円																		
当四半期連結会計期間末の借入実行残高	25,170百万円																		
貸出コミットメント総額	25,938百万円																		
当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円																		
<p>8</p>	<p>8 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,639百万円	土地	1,375	工具器具備品	0	計	3,015										
建物・構築物	1,639百万円																		
土地	1,375																		
工具器具備品	0																		
計	3,015																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。 下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地804百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	4,947百万円	退職給付費用	760	貸倒引当金繰入額	415	賞与引当金繰入額	102	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4</p>	従業員給料手当	3,946百万円	退職給付費用	635
従業員給料手当	4,947百万円																				
退職給付費用	760																				
貸倒引当金繰入額	415																				
賞与引当金繰入額	102																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																		
従業員給料手当	3,946百万円																				
退職給付費用	635																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。 下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地804百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	2,382百万円	退職給付費用	387	貸倒引当金繰入額	177	賞与引当金繰入額	100	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4</p>	従業員給料手当	1,764百万円	退職給付費用	331
従業員給料手当	2,382百万円																				
退職給付費用	387																				
貸倒引当金繰入額	177																				
賞与引当金繰入額	100																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																		
従業員給料手当	1,764百万円																				
退職給付費用	331																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,105百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,410</td> </tr> </table>	現金預金勘定	52,105百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	694	現金及び現金同等物	51,410	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,265百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,683</td> </tr> </table>	現金預金勘定	70,265百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	581	現金及び現金同等物	69,683
現金預金勘定	52,105百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	694												
現金及び現金同等物	51,410												
現金預金勘定	70,265百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	581												
現金及び現金同等物	69,683												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,957,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	675,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,493	2,453	76,947		76,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	337	820	(820)	
計	74,976	2,790	77,767	(820)	76,947
営業利益又は営業損失()	553	497	55	(42)	97

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,369	6,761	152,131		152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	835	1,612	(1,612)	
計	146,146	7,596	153,743	(1,612)	152,131
営業利益又は営業損失()	2,815	1,173	1,641	(60)	1,702

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,035	4,437	5,473	76,947		76,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,035	4,437	5,473	76,947		76,947
営業利益又は営業損失()	170	374	301	97		97

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,063	11,056	10,010	152,131		152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	131,063	11,056	10,010	152,131		152,131
営業利益又は営業損失()	1,339	353	716	1,702		1,702

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	4,437	5,473	9,911
連結売上高(百万円)			76,947
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	7.1	12.9

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	11,056	10,010	21,067
連結売上高(百万円)			152,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	6.6	13.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。また、これらの建設事業に付随する形で不動産事業等を営んでいる。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業(土木)」、「建設事業(建築)」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業(土木)：土木工事の請負に関する事業

建設事業(建築)：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,821	61,415	7,417	135,654		135,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,551	641	2,193	2,193	
計	66,821	62,967	8,059	137,848	2,193	135,654
セグメント利益	2,472	245	1,107	3,824	1,207	2,616

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,207百万円には、セグメント間取引消去 207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,000百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	44,968	32,245	5,053	82,266		82,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高		604	160	765	765	
計	44,968	32,849	5,214	83,031	765	82,266
セグメント利益	2,721	352	800	3,874	602	3,271

(注) 1 セグメント利益の調整額 602百万円には、セグメント間取引消去 122百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 480百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
る。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
ない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前
連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,508	34,322	10,814
その他	111	109	1
計	23,619	34,431	10,812

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券
評価損70百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変
動がない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著し
い変動がない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円24銭	1株当たり純資産額	417円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,396	116,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	316	715
(うち少数株主持分)	(316)	(715)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	117,080	115,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	277,281	277,290

2 1株当たり四半期純利益又は純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	4円81銭	1株当たり四半期純利益	15円78銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。また、当第2四半期累計期間においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は純損失() (百万円)	1,333	4,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (百万円)	1,333	4,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,306	277,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	2016年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債。この概 要は、「新株予約権等の状況」 に記載のとおり。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	0円11銭	1株当たり四半期純利益	10円84銭

(注)1. 前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。また、当第2四半期会計期間においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は純損失() (百万円)	30	3,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (百万円)	30	3,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,301	277,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。